

品質・生産への取り組み

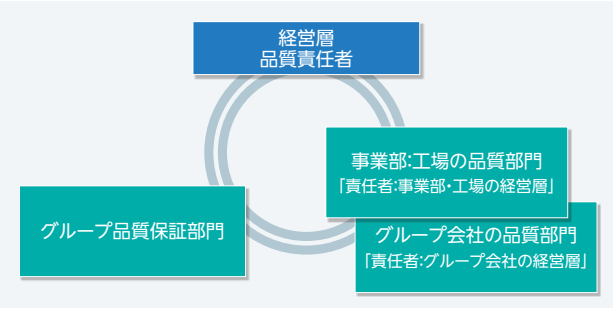
基本的な考え方

OKIグループは「常にお客様にご満足いただける商品をご提供します」という品質理念のもと、お客様を「モノづくり・コトづくり」の中心に考え、安全や使いやすさに十分配慮した商品の開発・生産および、サービスの提供に努めています。「中期経営計画2025」においてはグループとしての事業力を高める「営・技・生の機能強化」の一環として、品質および生産についても、全社を横串でマネジメントする機能を強化していきます。

品質活動の取り組み

OKIグループにおける商品の品質保証は、商品ライフサイクルに関するすべての部門、従業員の活動によって実現しています。品質責任者のもと、グループ共通で取り組む品質保証活動の企画・推進を担うグループ品質保証部門と、各事業における品質保証活動を担う事業部・工場の品質部門が連携して、グループ全体の活動を推進しています。

品質保証の体系



品質方針に基づく品質改善活動

OKIグループは品質理念のもと、グループ共通の品質方針を掲げ、組織横断での品質改善活動に取り組んでいます。品質方針のうち「コンプライアンスの徹底」については品質不正の防止をはじめとする品質コンプライアンス活動を継続的に推進しており、2022年度はグループの全従業員を対象にしたeラーニングを実施したほか、生産拠点を中心とした一斉点検・現地調査を行い、不正の土壤や兆しがいないかなどを確認しました。

OKIグループ品質理念（概要）	
常にお客様にご満足いただける商品をご提供します	
OKIグループ品質方針（概要）	
1. コンプライアンスの徹底	関連法令・規格、お客様との約束、社内ルールを遵守し、「言う、言える、聞く」の実践により不正を生まない仕組みを構築する
2. 改善活動の継続	地道な改善の積み重ね、お客様視点に立った行動により、お客様の満足・商品品質の向上を目指す
3. ノウハウ・技術の継承	自らの経験だけでなく、他者の経験からも学び、ノウハウ技術を次代のOKIにつなぐ

安全・使いやすさへの取り組み

OKIグループでは、法令・規格の遵守、適切な情報公開などを定めた「商品安全基本方針」のもと、自社での活動はもちろんお取引先との契約に安全要求を盛り込むなど、さまざまな側面から商品安全に取り組んでいます。また品質問題発生時の迅速な対応をルール化し、原因となった事象については是正と再発防止が完了するまで、その進捗を管理しています。使いやすさへの取り組みとしては、「ユニバーサルデザイン」を、「ユーザビリティ(基本的な使いやすさ)」と「アクセシビリティ(高齢者や障がい者などへの配慮)」という二つを高いレベルで実現し、すべてのお客様に効果的・効率的に、満足してご利用いただける状態と定義して、検証実験などを通じて集めた利用者の意見を商品・サービスに反映しています。

全社横串体制によりバーチャルOneファクトリーを推進

OKIグループでは、“お客様に貢献するためのモノづくりとは何か”という視点に立ってモノづくり基盤の強化に取り組み、各工場間で、従来の事業ごとに最適化された開発環境などの標準化を実施してきました。この取り組みをさらに進め、OKIグループ全体で「バーチャルOneファクトリー」化を進めるため、2023年4月、全社の生産工場と調達部門を統合した生産調達統括本部を設置しました。バーチャルOneファクトリーとは、各生産拠点を有機的につなぎ、コスト競争力の向上と付加価値の最大化によって、グループ全体で強いモノづくりを実現する構想です。生産調達統括本部は各拠点の統括機能と実行機能を横串で俯瞰し、「止まらない工場」「魅力がある工場」「高付加価値商品」をキーワードに、工場間の連携強化やスマート工場化を推進します。



Webサイト「品質への取り組み」
<https://www.oki.com/jp/sustainability/social/quality/index.html>

サプライチェーンにおける取り組み

基本的な考え

ステークホルダーの声に応える公正な企業活動を推進していくためには、お取引先の協力が不可欠です。OKIグループは「OKIグループ資材調達方針」を定め、お取引先との信頼関係構築に努めるとともに、CSR調達の取り組みを推進しています。「中期経営計画2025」並びにマテリアリティの実現に向け、環境保全・人権尊重を重視した責任ある調達活動を推進していきます。

【OKIグループ資材調達方針（概要）】

- ・ 公明正大で差別のない取引先選定
- ・ CSRに配慮した調達活動
- ・ 適正な品質・コストの追求と資材の安定調達

公正な調達活動のために

OKIグループは、OKIグループ行動規範に則り、公明正大で差別のない取引先選定と、誠実かつ公正な取引の実施に努めています。

社内研修・啓発

適正な調達活動を行うため、毎年2回「購買法務研修会」を実施し、子会社を含めた資材・調達関連部門の担当者を中心に、下請代金支払遅延等防止法をはじめとする関連法令やOKIグループの施策に関する教育・情報共有を行っています。2022年度は9月から12月に購買法務研修会をオンラインで開催し、延べ756名が参加しました。

自主点検、モニタリング

法令遵守のためOKIグループ各社の調達状況について毎月モニタリング活動を行っています。さらに、下請代金支払遅延等防止法を遵守するために必要なノウハウを反映したOKI標準の自主点検シートを用いて、グループ各社自身による自主点検活動を毎年1回実施するように義務付け、点検結果を集約し課題の解決を図っています。

CSR調達の取り組み

OKIグループはお取引先へのCSRガイドラインとして、JEITA（社団法人電子情報技術産業協会）が公表している「責任ある企業行動ガイドライン」に準拠し「OKIグループサプライチェーンCSR推進ガイドブック」を定めています。本ガイドブックに基づいて、CSR調達推進プログラムを実行していくことで持続可能な調達活動の実現を図っていきます。CSR調査にあたっては、一次・二次のお取引先約2,000社の公開情報からOKI独自の条件で絞った約300社を対象と

して選定しています。一次お取引先が商社の場合は、二次お取引先に調査票の提出をお願いしています。全体の得点率や特定の項目で著しく得点が低い場合は、実態把握や是正処置などのサプライヤー信頼関係向上活動を通じてお取引先への改善要請と改善支援を進めます。2021年度から2022年度にかけて累計約150社へCSR調査を実施し、CSRの取り組みに懸念があるお取引先はありませんでした。さらに、改善が期待される6社に対して調査結果に基づきフィードバックを実施しました。今後も、ESGに対するステークホルダーの関心のさらなる高まりを踏まえ、CSR調査における調査内容の拡充、見直しを進めます。

Webサイト「CSR調達の取り組み」
<https://www.oki.com/jp/sustainability/social/procure/sc.html>

調達BCP（資材の安定調達）

OKIグループは、社会インフラを支える商品を数多く提供する企業として、こうした事業における資材の安定調達のため、調達BCPの仕組みの整備が重要と認識しています。地震、台風、豪雨といった自然災害の頻発も受け、グループ共通の手順書を策定し、お取引先の製造拠点所在地の定期的な調査、有事の連絡方法の改善などを実施して、災害発生に備えています。近年は、半導体をはじめとする世界規模での資材不足、コロナ禍での工場の操業停止や物流の混乱といったこれまでに無い危機事象の発生により、資材供給が影響を受けました。OKIグループでは、お取引先からの資材供給状況を速やかに関連部門で共有するとともに、グループ内での在庫融通、市場流通在庫品の探索、長期化したリードタイムに応じた早期発注、代替品の採用などの対策を実施しています。

お取引先との信頼関係構築

お取引先との協力関係は、資材供給不足や原材料・エネルギーなどの高騰への対策、新技術の導入など、OKIグループの事業発展にとってますます重要なものとなっています。お取引先とは、購買計画などの日常の情報交換だけでなく、OKIグループの長期的な事業計画を共有することで、お取引先からVE (Value Engineering) *や新製品の提案を受けるなど密に連携しています。さらに、お取引先の長期の製品供給ロードマップや市場動向を共有することで、将来に向けてもWIN-WINの関係構築を図っています。

*VE (Value Engineering): 製品の品質や信頼性という機能的価値を低下させずに、生産コストなどの低減を行う方法